

議案第 27 号

平成 31 年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度宇和島市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 170, 693 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 4 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

**第 1 表 歳入歳出予算**

**歳 入**

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 後期高齢者医療保険料		732,200	
	1. 後期高齢者医療保険料	732,200	
2. 使用料及び手数料		247	
	1. 手数料	247	
3. 繰入金		1,337,478	
	1. 一般会計繰入金	1,337,478	
4. 繰越金		35,000	
	1. 繰越金	35,000	
5. 諸収入		65,768	
	1. 延滞金、加算金及び過料	10	
	2. 償還金及び還付加算金	3,050	
	3. 雑入	62,708	
歳 入 合 計		2,170,693	

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		40,510	
	1. 総務管理費	38,074	
	2. 徴収費	2,436	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,122,131	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,122,131	
3. 諸支出金		3,052	
	1. 償還金及び還付加算金	3,052	
4. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	
歳 出 合 計		2,170,693	

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
  - ( 1 ) 総 括
  - ( 2 ) 歳 入
  - ( 3 ) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 後期高齢者医療保険料	732,200	709,000	23,200	
2. 使用料及び手数料	247	257	△10	
3. 繰入金	1,337,478	1,469,589	△132,111	
4. 繰越金	35,000	35,000	0	
5. 諸収入	65,768	15,820	49,948	
6. 国庫支出金	0	519	△519	
歳 入 合 計	2,170,693	2,230,185	△59,492	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	40,510	41,786	△1,276			12,955	27,555
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,122,131	2,179,197	△57,066			817,210	1,304,921
3. 諸支出金	3,052	4,202	△1,150			3,050	2
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	2,170,693	2,230,185	△59,492			833,215	1,337,478

## 2 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	463,000	455,000	8,000	1. 現年度分特別徴収保険料	463,000	現年度分特別徴収保険料 463,000
2. 普通徴収保険料	269,200	254,000	15,200	1. 現年度分普通徴収保険料	266,000	現年度分普通徴収保険料 266,000
				2. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,200	滞納繰越分普通徴収保険料 3,200
計	732,200	709,000	23,200			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 証明手数料	57	57	0	1. 証明手数料	57	証明手数料 57
2. 督促手数料	190	200	△10	1. 督促手数料	190	督促手数料 190
計	247	257	△10			



## (款) 3. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,337,478	1,469,589	△132,111	1. 医療費繰入金	966,351	医療費繰入金 966,351
				2. 保険基盤安定繰入金	309,187	保険基盤安定繰入金 309,187
				3. 職員給与費等繰入金	21,321	職員給与費等繰入金 21,321
				4. 事務費繰入金	40,619	事務費繰入金 40,619
計	1,337,478	1,469,589	△132,111			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	35,000	35,000	0	1. 前年度繰越金	35,000	前年度繰越金 35,000
計	35,000	35,000	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	10	10	0	1. 延滞金	10	延滞金 10
計	10	10	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	3,000	4,000	△1,000	1. 保険料還付金	3,000	保険料還付金 3,000
2. 保険料還付加算金	50	200	△150	1. 保険料還付加算金	50	保険料還付加算金 50
計	3,050	4,200	△1,150			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	62,708	11,610	51,098	1. 各種負担金	12,707	派遣職員人件費負担金 12,707
				2. 雑入	50,001	広域連合負担金返還金(過年度医療費分) 50,000 地方公務員災害補償基金負担金返還金 1
計	62,708	11,610	51,098			

(款) 6. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 総務費国庫補助金	0	519	△519		0	廃目
計	0	519	△519			

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	38,074	39,358	△1,284			12,708	25,366	2. 給料	17,754	一般職給 5人	17,754
								3. 職員手当等	10,715	時間外勤務手当	1,800
										扶養手当	678
										住居手当	618
										通勤手当	223
										期末手当	4,207
										勤勉手当	2,889
										児童手当	300
								4. 共済費	5,846	共済組合負担金	5,530
										社会保険料(賃金)	286
										公務災害補償基金負担金	30
								7. 賃金	2,036	臨時雇賃金	2,036
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	200	消耗品費	120
										印刷製本費	80

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12. 役務費	1,300	通信運搬費	1,300
								14. 使用料及び賃借料	217	コピー使用料	217
計	38,074	39,358	△1,284			12,708	25,366				



(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 徴収費	2,436	2,428	8			247	2,189	11. 需用費	552	消耗品費 110 印刷製本費 442
								12. 役務費	1,884	通信運搬費 1,884
計	2,436	2,428	8			247	2,189			

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,122,131	2,179,197	△57,066			817,210	1,304,921	19. 負担金補助及び 交付金	2,122,131	後期高齢者医療広域連合負担金(保険料分) 767,210 後期高齢者医療広域連合負担金(医療費分) 1,016,351 後期高齢者医療広域連合負担金(保険基盤安定 分) 309,187 後期高齢者医療広域連合負担金(事務費分) 29,383
計	2,122,131	2,179,197	△57,066			817,210	1,304,921			

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険料還付金及び還付加算金	3,050	4,200	△1,150			3,050		23. 償還金利子及び割引料	3,050	還付金 3,000 還付加算金 50
2. 督促手数料還付金	2	2	0				2	23. 償還金利子及び割引料	2	還付金 2
計	3,052	4,202	△1,150			3,050	2			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	予備費	5,000	予備費 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		17,754	10,415	28,169	5,560	33,729	
前 年 度	5		16,640	9,952	26,592	5,678	32,270	
比 較	0		1,114	463	1,577	△ 118	1,459	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	678	618	223	1,800	4,207	2,889
	前 年 度	624	1,110	223	1,500	3,893	2,602
	比 較	54	△ 492	0	300	314	287

備考：( )内は、短時間勤務職員について外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,114	給与改定に伴う増減分	35		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	248	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	831	異動等によるもの	
職員手当	463	制度改正に伴う増減分	78		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	385	異動等によるもの	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,575				
	平均給与月額 (円)	316,081				
	平均年齢 (歳)	40歳 8月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,980				
	平均給与月額 (円)	303,003				
	平均年齢 (歳)	37歳 3月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

## イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000			163,000
	大 学 卒	180,700		303,900	186,900	210,900

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
31年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	2	40.0								
	3級	1	20.0								
	2級	1	20.0								
	1級	1	20.0								
	計	5	100.0								
30年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	20.0								
	3級	2	40.0								
	2級	1	20.0								
	1級	1	20.0								
	計	5	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	5	5		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	5	5		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0			



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

## ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

## ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	